

簿記検定試験級別出題区分表

(昭和34年9月1日制定)
(昭和58年2月22日改訂)

(注) 1. とくに明示がないかぎり、同一の項目または範囲については級の上昇に応じて程度も高くなるものとする。点線は上級に属する関連項目または範囲をとくに示したものである。

2. ※印は、本来的にはそれが表示されている級よりも上級に属する項目または範囲とするが、当該下級においても簡易な内容のものを出題する趣旨の項目または範囲であることを示す。

「商業簿記」

4 級	3 級	2 級	1 級
第一 簿記の基本原理 1. 基礎概念 ア 資産、負債、資本 イ 収益、費用 ウ 損益計算書と貸借対照表との関係 2. 取引 ア 取引の意義と種類 イ 取引の八要素と結合関係 3. 勘定 ア 勘定記入法則 イ 仕訳の意義 ウ 貸借平均の原理 エ 勘定の分類			
	5. 伝票と証ひょう ア 伝票の記入(入金、出金、振替の各伝票) ウ 元帳への転記 エ 証ひょう	イ 伝票の集計	勘定理論の諸説による勘定分類法
4. 帳簿 ア 主要簿(仕訳帳と元帳) イ 補助簿			

4 級	3 級	2 級	1 級
<p>第二 諸取引の処理</p> <p>1. 現金預金</p> <p>ア 現金</p> <p>エ 当座預金, その他の預金</p> <p>カ 現金出納帳</p> <p>3. 売掛金と買掛金</p> <p>ア 売掛金, 買掛金</p> <p>4. その他の債権, 債務</p> <p>ア 貸付金, 借入金</p>	<p>イ 小口現金</p> <p>ウ 現金過不足</p> <p>オ 当座借越</p> <p>キ 当座預金出納帳と小口現金出納帳</p> <p>2. 有価証券</p> <p>ア 売買</p> <p>イ 評価替</p> <p>イ 売掛金元帳と買掛金元帳</p> <p>イ 未収金, 未払金</p> <p>ウ 前払金, 前受金</p> <p>エ 立替金, 預り金</p> <p>オ 仮払金, 仮受金</p> <p>カ 商品券</p> <p>5. 手形</p> <p>ア 振出, 受入, 引受, 取立, 支払</p> <p>イ 裏書, 割引</p>	<p>銀行勘定調整表</p> <p>債券の端数利子</p> <p>ウ 預り, 借入, 差入</p> <p>債務の保証</p> <p>裏書・割引義務の勘定表示</p> <p>ウ 手形の更改, 不渡</p> <p>エ 荷為替手形</p>	<p>不渡手形の貸借対照表表示法</p>

4 級	3 級	2 級	1 級
<p>16. 資 本 ア 資本金(追加元入と引出を含む)</p> <p>17. 収益, 費用 ア 商品売買益, 受取利息, 受取手数料, 雑収入, 給料, 家賃, 運賃, 雑費, 支払利息など</p>	<p>イ 店主勘定 ウ 引出金</p> <p>イ 未収収益, 前受収益, 前払費用, 未払費用</p>	<p>キ 無形固定資産 ク 投 資 ケ 長期前払費用 15. 繰延資産</p> <p>18. 法人税等</p>	<p>----- 評価替</p>
<p>第三 決 算</p> <p>1. 試算表の作成 2. 精算表 (6 桁)-----</p> <p>4. 収益, 費用の損益勘定への振替 5. 純損益の振替 ア 資本金勘定への振替</p> <p>6. 帳簿の締切</p>	<p>----- (8 桁)</p> <p>3. 決算整理 (減価償却, 貸倒見積り, 商品棚卸, 消耗品棚卸, 収益, 費用の繰延と見越など)-----</p>	<p>----- (引当金の処理, 繰延資産償却)</p> <p>イ 未処分利益勘定への振替</p>	

4 級	3 級	2 級	1 級
ア 仕訳帳, 元帳 (英米式) イ 補助簿 7. 繰越試算表 8. 損益計算書と貸借対照表の作成(勘定式)		(大陸式) (報告式) ※ 9. 財務諸表の区分表示 10. 利益金処分計算書または損失金処理計算書	11. 財務諸表の注記 12. 附属明細表 (附属明細書) 13. 中間財務諸表 14. 連結財務諸表
		第四 株式会社会計 1. 資本金 ア 設立 イ 増資, 減資 ※ 3. 法定準備金 ア 資本準備金 ※ イ 利益準備金 4. 任意積立金 5. 未処分利益 6. 利益金の処分または損失金の処理	ウ 現物出資 エ 株式転換 オ 株式償還 カ 株式消却 2. 剰余金 ア 資本剰余金 イ 利益剰余金 ウ 法定準備金の取崩 任意積立金の取崩 中間配当 7. 会社の合併, 清算

4 級	3 級	2 級	1 級
		8. 社 債----- ア 発 行 イ 利 払 ウ 償 還-----	----- 転換社債等 ----- 買入償還, 割賦償還, 借換 エ 転換社債の転換 オ 新株引受権附社債の処理 カ 減債基金
			第五 その他の企業形態の会計 1. 合名会社の会計 2. 合資会社の会計 3. 有限会社の会計 4. 組合の会計
		第六 本支店会計 1. 本支店間取引の処理 2. 未達事項の整理 3. 内部利益の除去 ※ 4. 本支店財務諸表の合併 ※	
		第七 帳簿組織 1. 多桁式仕訳帳 2. 仕訳帳の分割 3. 伝票式会計 4. 独自平均元帳	
		第八 単式簿記	
			第九 会計に関する法令

2 級	1 級
6. 期末棚卸高の計算-----	棚卸減耗の引当金処理
第六 労務費計算 1. 労務費の分類 2. 賃金関係の帳簿及び証ひょう 3. 作業時間及び作業量の計算 4. 消費賃金の計算（予定賃率による計算を含む） 5. 支払賃金，給料の計算	
第七 経費計算 1. 経費の分類 2. 経費関係の帳簿と証ひょう 3. 経費の計算-----	複合費の計算
第八 製造間接費計算 1. 製造間接費の分類 2. 製造間接費関係の帳簿と証ひょう 4. 製造間接費の製品への配賦（予定配賦を含む） 6. 配賦差額の処理 ア 売上原価加減法	3. 固定予算と変動予算 5. 配賦差額の原因分析 イ 営業外損益法 ウ 補充率法 エ 繰延法
第九 部門費計算 1. 部門の意義，種類 2. 部門費の決定	

2 級	1 級
3. 部門個別費と部門共通費 4. 補助部門費の配賦 ア 直接配賦法 イ 相互配賦法 5. 部門費配分表 6. 部門費の製品への配賦	ウ 階梯式配賦法 エ 複数基準配賦法
第十 個別原価計算 1. 意義 2. 製造指図書 3. 原価計算表（製造元帳，原価元帳） 4. 計算方法及び記帳法 5. 作業層の処理	6. 仕損じの処理
第十一 総合原価計算 1. 意義，種類 2. 単純総合原価計算 ア 原価計算表 イ 計算方法及び記帳法 3. 等級別総合原価計算 ア 等級製品 イ 等価係数の意義とその決定方法 ウ 原価計算表 エ 計算方法及び記帳法 4. 組別総合原価計算 ア 原価計算表 イ 計算方法及び記帳法	

2 級	1 級
5. 総合原価計算における完成品総合原価と期末仕掛品原価 ア 平均法 イ 先入先出法 ウ 後入先出法 6. 工程別総合原価計算 ア 原価計算表 イ 計算方法及び記帳法(累加法) 8. 仕損及び減損の処理 ※	(非累加法) 7. 加工費工程別総合原価計算 ア 原価計算表 イ 計算方法及び記帳法 9. 副産物の処理と評価 10. 連産品の計算
第十二 標準原価計算 ※	
第十三 直接原価計算 ※	
第十四 製品の受払と販売費及び一般管理費の記帳 1. 製品の受入と製品元帳の記入 2. 製品の販売とその記帳法 3. 販売費及び一般管理費の記帳	
第十五 工場会計の独立 ※	